

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 エリアリンク株式会社

コード番号 8914 URL <http://www.arealink.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 林 尚道

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 池口 孝

TEL 03-5577-9222

定時株主総会開催予定日 平成22年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月31日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	13,589	17.2	1,029		723		569	
20年12月期	16,413	45.8	163		709		7,975	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	550.09		7.5	3.4	7.6
20年12月期	8,219.83		72.8	2.3	1.0

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 百万円 20年12月期 51百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	20,460	8,498	41.5	6,922.35
20年12月期	21,698	6,695	30.9	6,937.43

(参考) 自己資本 21年12月期 8,498百万円 20年12月期 6,695百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	2,965	582	1,648	1,803
20年12月期	5,190	752	8,965	1,067

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期		0.00		0.00	0.00	0	0.0	0.0
21年12月期		0.00		0.00	0.00	0	0.0	0.0
22年12月期 (予想)								

(注) 平成22年12月期の配当予想額については、現時点では未定であります。

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,667	19.6	450	9.3	318	2.6	270	26.3	220.46
通期	11,522	15.2	1,063	3.3	800	10.7	680	19.4	554.21

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、28ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 1,257,630株 20年12月期 995,196株
 期末自己株式数 21年12月期 30,000株 20年12月期 30,000株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、57ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	12,183	25.5	1,121		827		557	
20年12月期	16,347	45.4	58		516		8,254	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	538.22	
20年12月期	8,507.04	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年12月期	20,355		8,523		41.9	6,942.68
20年12月期	21,600		6,733		31.2	6,976.03

(参考) 自己資本 21年12月期 8,523百万円 20年12月期 6,733百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,812	23.9	423	26.7	291	31.4	247	46.2	201.88
通期	9,760	19.9	995	11.2	731	11.5	622	11.6	506.81

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、3ページ 1.経営成績 (1)経営成績に関する分析 次期の見通しをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済対策等により一部持ち直しの兆しが見られたものの、依然として設備投資の低迷、将来の雇用環境や所得への不安から個人消費等も落ち込み、また急激な円高やデフレの影響等もあり企業を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。このような厳しい状況のもと、当社グループは不動産運用サービス事業を中心としたストック型ビジネスへの移行をより積極的に展開いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は13,589百万円（前期比17.2%減）、営業利益は1,029百万円（前期は、163百万円の損失）、経常利益は723百万円（前期は、709百万円の損失）、当期純利益は569百万円（前期は、7,975百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<不動産運用サービス事業>

不動産運用サービス事業は、事業の中核となるストレージ部門の収益安定化を図る為に賃料支払の減額交渉、管理費用等の徹底したコストの見直し、また地域に密着した営業活動、顧客サービスの向上を目的に現場管理・改善の強化に努めました。さらに、その他運用サービス事業のパーキング部門においても収益改善を目指し賃料支払いの減額交渉等により不採算現場の撤退、改善、現場管理の強化を積極的に行いました。

この結果、不動産運用サービス事業の売上高は11,941百万円、営業利益は1,403百万円となりました。

主要なものを列挙しますと以下のとおりとなります。

事業	平成19年12月末	平成20年12月末	平成21年12月末
コンテナ(室)	19,027	20,150	20,420
トランク(室)	12,595	13,402	13,333
パーキング(台)	3,711	4,288	3,655
SOHO(室)	716	741	702
リゾート(室)	765	881	852

<不動産再生・流動化サービス事業>

不動産再生・流動化サービス事業は、保有する販売用不動産の売却を進めて在庫を減少させ、財務体質の強化を行い、ストック型ビジネスへの移行を積極的に行いました。

この結果、不動産再生・流動化サービス事業の売上高は1,648百万円、営業利益は171百万円となりました。

次期の見通し

次期における当社グループの業績見通しといたしましては、不動産業界を含め依然として厳しい経済環境が予想されますが、引き続き全社的に徹底したコストカットを行い安定的な収益基盤を確立させ、課題を改善しながらよりストック型ビジネス(不動産運用サービス事業)に注力する所存であります。

「不動産運用サービス事業」においては、ハローストレージ事業をコア事業の一つと位置づけトランクルーム、コンテナの現場数、区分数を増加させつつ、安定化な収益基盤の構築を図っていく予定であります。

「不動産再生・流動化サービス事業」においては、「不動産運用サービス事業」への転換期とし、保有販売用不動産の売却を進め在庫を減少させていく見込みであります。

当社グループの平成22年12月期の業績見通しといたしましては、「不動産運用サービス事業」の売上

高11,522百万円、「不動産再生・流動化サービス事業」の売上高を零と計画し、合計で売上高11,522百万円、営業利益1,063百万円、経常利益800百万円、当期純利益680百万円と見込んでおります。

平成22年12月期業績予想

(連結)

(百万円、銭未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 予想当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
第2四半期連結累計期間	5,667	450	318	270	220	46
通期	11,522	1,063	800	680	554	21

(個別)

(百万円、銭未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 予想当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
第2四半期累計期間	4,812	423	291	247	201	88
通期	9,760	995	731	622	506	81

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産合計は前連結会計年度末に比べ1,237百万円減少し、20,460百万円となりました。これは、現金及び預金が593百万円増加しておりますが、一方で販売用不動産が1,384百万円減少、無形固定資産が147百万円減少したこと等によるものであります。

また、当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末に比べ3,039百万円減少し、11,962百万円となりました。これは、長期借入金が2,585百万円、短期借入金が285百万円減少したこと等が主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ1,802百万円増加し、8,498百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、当期首より736百万円増加し、1,803百万円となりました。

この増加の要因は、たな卸資産の売却などにより、営業活動によるキャッシュ・フローが2,965百万円の収入となっております。一方、有形固定資産の取得による支出などにより投資活動によるキャッシュ・フローが582百万円の支出、新株式の発行により1,220百万円の収入がある一方、長期借入金の返済による支出が2,726百万円などにより財務活動によるキャッシュ・フローは1,648百万円の支出となっております。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,965百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を516百万円計上したこと、及びたな卸資産が1,552百万円減少したためであります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動によるキャッシュ・フローは、582百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得の支出により734百万円支出したためであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,648百万円の支出となりました。これは主に新株式の発行により1,220百万円の収入がある一方、長期借入金の返済による支出2,726百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率(%)	34.7	47.1	38.9	30.9	41.5
時価ベースの自己資本比率(%)	421.4	226.7	93.6	11.1	25.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-	-	-	242.8	329.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	11.8	9.7

(注) 1. 上記指標の算出方法は下記の通りであります。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成17年12月期、平成18年12月期、平成19年12月期はいずれも営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは表示しておりません。
- 各指標は、連結ベース財務数値により計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置づけており、株主配当につきましては、中長期的な事業計画に基づき、市場環境及び設備投資のタイミングを見計らいつつ、再投資のための内部資金の確保と安定的な配当を念頭に置きながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して実施することを基本方針としております。

しかしながら、当社グループを取巻く経営環境の先行きについては、引続き不透明な状況が続くことが予想されます。したがって、将来の収益力向上につながる設備投資等を行うため内部留保の充実を図ることとし、誠に遺憾ではございますが、当期の配当は無配とさせていただきます。

また次期の配当につきましては、今後の経済動向、資金調達環境の不透明感を勘案しまして未定とさせていただきます。なお、第2四半期末、期末を基準日とする剰余金の配当につきましては確定次第速やかに発表させていただく予定でございます。

今後につきましては、持続的に利益が計上できる収益基盤を確保し、復配及び配当性向の向上に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資者の投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をする所存であります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

財務制限条項について

当社グループの借入金の一部については財務制限条項が付されており、平成20年12月期決算において当該条項に抵触しました（当該財務制限条項に抵触している借入金残高は、平成21年12月31日現在の期末借入残高のうちの3,330,685千円です）。しかしながら、当社グループは、当該事象を解消するため、従前より取引金融機関に対し当該条項の適用免除について協議を行った結果、取引金融機関より、平成20年12月期決算に対する期限の利益喪失の猶予の承諾を書面で受領しております。

また、当該財務制限条項に抵触している平成21年12月31日現在の借入残高のうちの1,371,225千円、同じく1,196,800千円につきましては、各取引金融機関との間でそれぞれ平成21年2月及び平成21年10月に財務制限条項の内容を変更する変更契約が締結されております。さらに平成21年12月31日現在の借入残高のうちの762,660千円につきましては、平成21年12月末において再び財務制限条項に抵触するものと考えられるものの、平成21年12月期に対する期限の利益喪失の猶予の承諾を書面で受領しております。

しかしながら、予見が困難な外部環境の変化等により当社グループの業績に影響をあたえ再度当該財務制限条項に抵触した場合等には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

顧客ニーズや市況をはじめとする外部経営環境の変化によるリスクについて

当社グループは、各事業の用に供する物件の仕入に関しては、従来通り、第一義的に顧客ニーズに合致する物件の調査探索を行い、立地条件及び周辺の相場状況等を勘案して、慎重に検討する方針であります。

また物件の販売等についても、投資家のニーズに沿う物件の有効活用方法を提案する営業姿勢を強化し、近隣の不動産相場等の状況を勘案しながら、適時に資金回収を図っていく方針であります。

しかしながら、当社の潜在需要の見通しが十分ではなかったり、また予見が困難な外部環境の変化により需要が減少する場合、あるいは周辺の賃料相場及び不動産価格相場が急激に変動した場合等には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループ自ら不動産を所有することのリスクについて

当社グループが自ら不動産を所有するにあたっては、()希少価値のある物件である、()ネット利回り平均10%以上、()即収入が見込める物件、()空室ができて当社不動産運用サービス事業のノウハウで効率運用が見込める物件、といった観点で物件を厳選したうえで投資を行っております。また、投資資金を借入で調達する場合、投資の期間に応じた調達を行い、必要に応じて固定金利での調達や金利スワップ等による金利の固定化を実施することで金利上昇リスクの回避に努めております。

しかしながら、当社グループの潜在需要の見通しが十分ではなかったり、また予見が困難な外部環境の変化により需要が減少する場合、あるいは周辺の賃料相場及び不動産価格相場が急激に変動した場合

等には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

不動産価格が下落することのリスクについて

世界的な金融不安が進展する中、金融機関の買い手に対する不動産融資の厳格化が進むなど、不動産市場全体で取引が停滞しております。また地価の著しい下落もあり今後の不動産価格相場の先行きが不透明になっております。このような状況のもと、当社グループは平成20年12月期において、たな卸資産の評価について保守的かつ全面的に見直しをしました。

しかしながら、さらに不動産価格相場が急落に下落した場合等には、当社グループ自らが所有している不動産価格が下落し、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

参入障壁が低いことのリスクについて

他社の「商品ありき」からのビジネス展開と比べて、当社グループは「不動産」に対して再活性をテーマにコンサルティングを行うことからスタートするビジネスであり、不動産関連事業を行う企業の中でも切り口が独自のマーケットを対象としているものと捉えております。また、多くの商品ラインナップからサービスを組み合わせることで一緒にご提案できるという独自性を持っております。

しかしながら、特許権等により法的に他社を排除できる参入障壁を持っているわけではなく、ビジネスモデル自体もシンプルなものであるため、他社の追随参入による競争激化が起こる可能性があります。

平成21年12月末の財政状態について

当社グループは平成16年12月期より不動産運用サービス事業及び不動産再生・流動化サービス事業の「ハローリニューアル」事業を展開するために、同事業用の用に供される物件を取得しておりますが、その取得資金源泉の大部分を借入債務に依存しております。

平成21年12月末においては合計40件（中古マンション、ホテル等）を所有しております。これにより、平成21年12月末時点での当該物件の簿価の総額が12,747,567千円、当該物件取得のための借入金残高が8,666,043千円、有利子負債総額が9,757,243千円（純資産の114.8%）となっております。

不動産運用サービス事業の用に供した物件は経常的に収益を獲得できる物件にしていきたいと、積極的に活用していく一方で、早期の資金回収を図るべく、一部の物件を除いて、適時に売却していく方針（当該物件は原則として再賃貸を行う予定）であります。

しかしながら、当社グループの当該物件に対する潜在需要の見通しが十分でなかったり、あるいは予見が困難な外部環境の変化により需要が減少する場合等には、借入金をはじめとする有利子負債から生じる金利負担を十分にまかなうことが困難となる可能性があります。

組織の運営等について

()代表者への依存について

当社代表取締役社長である林尚道は当社設立以来、最高経営責任者として経営方針や経営戦略・事業戦略の決定等、当社の事業活動上重要な役割を果たしております。

当社は、特定の個人に依存しない組織的な経営体制を目指し、人材育成の強化と経営リスクの軽減を図っておりますが、現時点においては、同氏が何らかの理由により当社の経営者としての業務を遂行できなくなった場合には、当社の業績及び今後の事業推進に重大な影響を与える可能性があります。

()小規模組織について

当社は既存事業の積極的な拡大及び新規事業への進出に対応して人員の増加を図っておりますが、平成21年12月末に於ける当社組織を構成する人員は役員8名(取締役5名、監査役3名)及び従業員62名と小規模であります。

したがって、なんらかの理由による突発的な人材の流出等が発生し、代替要員の不在及び事務引継手続の遅延等が生じた場合には当社の事業展開のスピードが一時的に下がるおそれがあります。

今後の方針として、当社は展開している事業を取り巻く環境を勘案しながら人員の増加を図っていく方針であります。当社が事業展開に必要な人材を適時に確保できない事態が生じた場合にはビジネス機会を逸する可能性もあり、その場合、当社の業績及び財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

ネットワーク事業における「ミスター貸地」及び「ハローコンテナ」商標について

当社グループは、「ミスター貸地」事業及び「ハローコンテナ」事業に関する商標使用許諾契約を締結した事業者(以下、ネットワーク事業者と称する)に対して事業運営のノウハウをコンサルティングしており、当該目的は当社及びネットワーク事業者が商標を共有化することによって集客力を高め、より効率的な収益獲得の機会を増加させることにあります。

しかしながら、当社グループと各ネットワーク事業者との契約形態はあくまでも商標使用許諾契約であり、フランチャイズ契約のように事業運営等について法的に強制力を持つものではなく、各ネットワーク事業の事業運営等については各ネットワーク事業者の自由裁量によることになっております。

したがって上記各事業において、当社の事業と同一の商標を使用するネットワーク事業者の事業運営等によりトラブルが発生し、結果として当該商標の価値が低下した場合等には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、平成21年12月末時点で商標使用許諾契約を結んでいる相手先は「ミスター貸地」については21社、「ハローコンテナ」については66社であります。

「コンテナ」事業で使用するコンテナの仕入先について

当社グループは現在、「ハローコンテナ」事業の用に供するコンテナの仕入れは複数の候補先の中から日本コンテナアソート株式会社1社のみを選定しております。

仕入先を1社のみ選定している理由は「ハローコンテナ事業」の用に供されるコンテナについて、一定の品質を保ったコンテナの安定的な供給、特殊な造作及びアフターフォロー等の対応が着実な業者を選定し、当該業者と密接な関係を構築することが重要であると認識していること並びに大量発注により1基あたりのコンテナの仕入価格を低減することにあります。

しかしながら、同社がコンテナ生産の拠点としている中国・韓国における災害等による生産調整、その他当社グループが予見しない事態等が発生した場合には、他の仕入先からのルートに変更したとしてもコンテナが適時に供給されなくなる可能性は存在し、それにより事業機会の逸失及び事業展開のスピードの低下並びにコンテナ仕入価格の上昇等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

各物件オーナーとの賃貸借契約が短期間で解除される可能性について

当社グループは不動産運用サービス事業を構成する各事業を展開する際に、各物件のオーナーとの間で当社グループを賃借人とする賃貸借契約を締結しております。

個々の契約は原則として賃貸借期間の定めはあるものの、一方の当事者の意思表示に基づいて契約の解除が成立する内容になっております。

当該物件につき、賃借人であるオーナーの賃貸借方針が変更された場合及びより有益な資産活用方法等が顕在化した場合等は賃貸借契約が解除され、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお本事業開始以降平成21年12月期(12月末日まで)において、賃借人であるオーナーから契約期間満了前に契約が解除された事例は6件あります。

ハローコンテナ事業に対する規制強化の可能性について

当社グループがハローコンテナ事業として行っている「コンテナ型の倉庫」事業について、近年、同業他社を含めた設置台数が急速に増加しています。これに伴い、一部の業者において、居住環境等の問題による近隣住民とのトラブル、あるいはコンテナを建築物として認定した建築基準法に基づく撤去命令が出される事例もあると報道されています。

当社グループが設置しているコンテナについて、平成21年12月末時点では、近隣住民とのトラブル、あるいは新たな行政指導として当社グループが認識している事実はありませんが、今後、行政指導等が強化された場合には、当社グループのハローコンテナ事業の事業活動に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において7,975,817千円の当期純損失を計上しました。

その結果、金融機関とのコミットメントライン契約および金銭消費貸借契約の財務制限条項に抵触する事実が発生しました（当該財務制限条項に抵触している借入金残高は、平成21年12月31日現在の期末借入残高のうちの3,330,685千円です。）。そのため、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象（重要事象等）が存在しております。

なお、当社グループは、当該事象を解消するため、従前より取引金融機関に対し当該条項の適用免除について協議を行った結果、取引金融機関より、平成20年12月期決算に対する期限の利益喪失の猶予の承諾を書面で受領しております。

また、当該財務制限条項に抵触している平成21年12月31日現在の借入残高のうちの1,371,225千円、同じく1,196,800千円につきましては、各取引金融機関との間でそれぞれ平成21年2月及び平成21年10月に財務制限条項の内容を変更する変更契約が締結されております。さらに平成21年12月31日現在の借入残高のうちの762,660千円につきましては、平成21年12月末において再び財務制限条項に抵触するものと考えられるものの、平成21年12月期に対する期限の利益喪失の猶予の承諾を書面で受領しております。

さらに、当社グループは一昨年より、不動産市況の影響を受けにくい「ストック型」の事業である不動産運用サービス事業に機軸を移してまいりました。特に事業の要であるストレージ事業につきましては、機動的な意思決定を可能にするための抜本的な組織改革、地価の下落に伴い賃料支払いの減額交渉およびマーケティングの強化に努め、安定的な収益基盤を確立しております。さらに、本部機能の移転、顧問契約等の見直し、役員報酬の減額等、全社的には徹底したコストカットを行い、対外的には金融機関との良好な関係を保ちつつ借入金の返済スケジュールの見直しを行い、財務体質の強化へ向けた改善は順調に推移しております。

当社グループは、平成21年5月14日を払込期日として第三者割当増資を実施し、200,010千円の資金調達、また平成21年10月21日を払込期日として一般公募増資を実施し、954,000千円の資金調達、平成21年11月20日を払込期日として第三者割当増資を実施し、78,991千円の資金調達を行いました。

上記施策により、従来通りの事業継続に懸念はないものと判断しております。

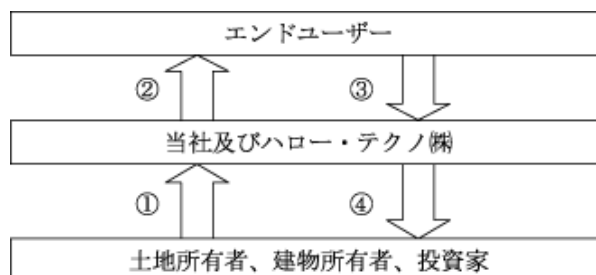
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（エリアリンク株式会社）及び、連結子会社2社（株式会社湯原リゾート、ハロー・テクノ株式会社）により構成されております。当社、連結子会社2社は「不動産の再活性」「地域の再活性」を事業コンセプトに、様々な不動産サービス事業を推進しております。

当社の主な事業と子会社をセグメントごとに系統図にすると以下のようになります。

<不動産運用サービス事業>

1. 借上げ



当社グループは、不動産所有者から未活性の土地、建物等を借ります。

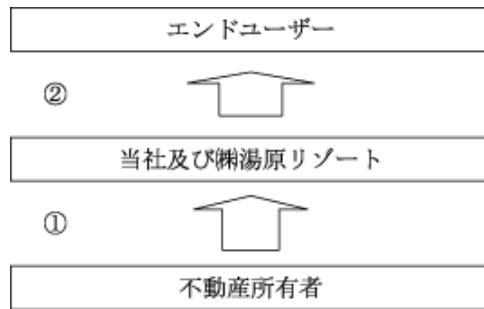
当社グループは、未活性の不動産を商品化（ ）し、エンドユーザーに貸し出します。商品としては、当社の「ハローストレージ」（「ハローコンテナ」「ハロートランク」）「ハローパーキング」等のハローシリーズであります。

商品化とは、土地を借りてその上にコンテナを設置する、或いはオフィスビルのトランクルームの内部造作を施す等、当社グループが行う設備投資をいいます。

当社はエンドユーザーから料金（賃料）を徴収します。

当社は不動産所有者に賃借料を支払います。なお、「土地所有者、建物所有者、投資家」と「投資家」が加わっているのは、「ハローコンテナ」及び「ハロートランク」事業において当社が商品化の過程で設備投資したコンテナ及びトランクルーム内部造作をいったん「投資家」に販売し、それを当該「投資家」から賃借し、継続使用していることを示しております。

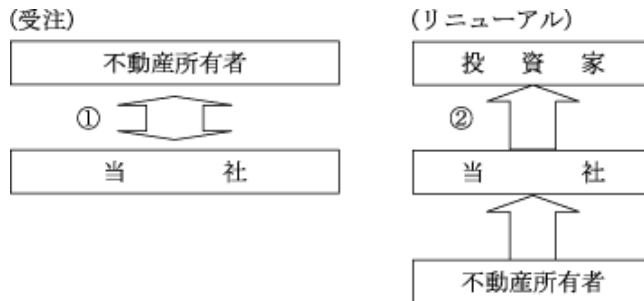
2. 自社保有



当社が不動産所有者から不動産（マンション、オフィスビル、商業施設、リゾート等）を購入し、保有します。

購入時の形態のままエンドユーザーに賃貸し、賃料を受取るか、形態を変えてハローシリーズで運用し賃料収入を得ることで運用します。

< 不動産再生・流動化サービス事業 >



当社は、不動産所有者との間で当該不動産に係るリニューアル工事等に関する「業務請負契約」を締結し、（外注を使って）工事を実施します。

自社で仕入れた不動産の付加価値をあげて（稼働率アップ等）投資家に販売します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「不動産の再活性」「地域の再活性」「企業の再活性」をコンセプトに掲げ（従前は「都市生活の再活性」のみ）、首都圏中心にトランクルーム、コンテナ、パーキング等のハローシリーズを展開しております。「困ったところにビジネスあり」の精神を忘れずに、未活性の遊休不動産を所有する不動産オーナーのニーズに対して、当社独自のビジネスモデルによって付加価値を加えることで、エンドユーザーに対してより便利で活用しやすい空間を提供することを基本方針にしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、不動産再生・流動化サービス事業から不動産運用サービス事業への積極的な転換を図り、長期的には収益性と資本効率を高めて総合的な企業価値の向上を重要な経営指標と定めていく方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、前述の「(1) 会社の経営の基本方針」を具現化するために以下の点を中長期的な経営戦略として位置づけております。

不動産運用サービス各事業における現場数の増加及びサービス強化

トランクルーム、コンテナについては、規模のメリット、ノウハウのさらなる蓄積、サービス力アップを図り、IT技術を利用した効率的運営、管理体制の強化を推進する方針であります。また「お客様」「オーナー様」により近い、トータル的に支えるサポート体制を構築する方針であります。

M & Aの推進

当社グループは、「企業の再活性」をテーマの一つに掲げており、当社グループとのシナジー効果の期待できる分野、企業について積極的にM & Aを推進していく方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

不動産運用サービス事業における持続的な成長

ハローストレージ事業（ハロートランク、ハローコンテナ）を中心とした、不動産運用サービス事業の持続的な成長を図るべく、受注型出店の強化、サービス力の向上、企画・開発力の強化、IT戦略を駆使した管理体制の強化を行ってまいります。また不動産運用サービス事業の持続的な成長には人的資源の充実も重視すべきであると考えており、人財の確保、研修により一層力を入れていく所存であります。

商品力・サービス力・ブランド力の更なる向上

「事業等のリスク」に記載の通り、当社グループにおける不動産運用サービス事業はビジネスモデル自体もシンプルなものであるため、参入障壁が低く他社の参入による競争激化が起こる可能性があります。しかしながら、当社グループは、ノウハウの蓄積を基にした商品力、サービス力の改善・向上、出店数を増やすことでのブランディングの確立をすることで、他社との間で明確な差別化を図り、顧客のニーズを最大限に獲得していく所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4.【連結財務諸表】
 (1)【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¹ 1,267,299	¹ 1,860,974
売掛金	421,444	450,092
商品	1,071,611	920,087
販売用不動産	^{1, 2} 4,141,000	¹ 2,756,478
貯蔵品	17,995	1,808
繰延税金資産	-	14,948
その他	599,107	428,461
貸倒引当金	50,755	51,243
流動資産合計	7,467,703	6,381,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	^{1, 2} 9,154,418	¹ 9,165,200
減価償却累計額	417,938	873,049
減損損失累計額	118,912	118,912
建物及び構築物(純額)	8,617,567	8,173,238
機械装置及び運搬具	^{1, 2} 997,024	¹ 998,987
減価償却累計額	147,173	256,980
減損損失累計額	36,355	36,355
機械装置及び運搬具(純額)	813,494	705,650
土地	^{1, 2} 2,876,605	¹ 2,876,605
建設仮勘定	-	318,874
その他	535,437	888,689
減価償却累計額	152,754	266,560
その他(純額)	382,682	622,129
有形固定資産合計	12,690,350	12,696,499
無形固定資産		
のれん	436,862	249,416
その他	42,634	82,761
無形固定資産合計	479,496	332,177
投資その他の資産		
投資有価証券	25,971	16,822
長期貸付金	428,372	136,483
破産更生債権等	1,609,743	1,904,822
繰延税金資産	-	57,606
その他	909,754	852,882
貸倒引当金	1,913,295	1,917,921
投資その他の資産合計	1,060,546	1,050,696
固定資産合計	14,230,393	14,079,373

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産合計	21,698,096	20,460,981
負債の部		
流動負債		
買掛金	352,544	313,931
短期借入金	1, 3 285,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1, 4 2,669,582	1, 4 2,695,647
未払法人税等	585	32,459
前受金	465,399	483,273
その他	392,351	355,387
流動負債合計	4,165,463	3,880,698
固定負債		
長期借入金	1, 4 9,647,133	1, 4 7,061,596
リース資産減損勘定	446,308	358,893
繰延税金負債	809	-
その他	742,397	661,696
固定負債合計	10,836,649	8,082,186
負債合計	15,002,112	11,962,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,951,721	5,568,222
資本剰余金	4,996,218	5,612,719
利益剰余金	2,977,969	2,408,227
自己株式	256,584	256,584
株主資本合計	6,713,386	8,516,130
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,180	90
繰延ヘッジ損益	18,582	17,944
評価・換算差額等合計	17,402	18,034
純資産合計	6,695,984	8,498,095
負債純資産合計	21,698,096	20,460,981

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	16,413,637	13,589,962
売上原価	14,578,121	11,041,614
売上総利益	1,835,515	2,548,347
販売費及び一般管理費	¹ 1,998,940	¹ 1,518,436
営業利益又は営業損失()	163,424	1,029,911
営業外収益		
受取利息	7,917	7,704
受取配当金	675	82
違約金収入	66,011	833
受取手数料	13,459	13,904
その他	34,687	24,798
営業外収益合計	122,750	47,322
営業外費用		
支払利息	447,283	301,993
株式交付費	389	12,465
支払手数料	108,251	36,545
持分法による投資損失	51,912	-
違約金	15,000	2,111
その他	46,439	1,090
営業外費用合計	669,276	354,206
経常利益又は経常損失()	709,951	723,027
特別利益		
固定資産売却益	² 67,526	-
受取保険金	4,958	-
保険解約益	-	8,483
前期損益修正益	³ 15,099	-
違約金収入	10,000	-
その他	7,000	-
特別利益合計	104,584	8,483
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 961,995	⁴ 2,217
固定資産除却損	⁵ 261,538	⁵ 69,608
金利スワップ解約損	-	23,482
たな卸資産評価損	3,150,821	-
投資有価証券売却損	78,601	-
損害賠償金	86,974	-
減損損失	⁶ 742,874	⁶ 54,435
貸倒引当金繰入額	1,426,756	38,662
移転関連費用	96,935	-
その他	80,731	26,462

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
特別損失合計	6,887,229	214,869
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	7,492,596	516,641
法人税、住民税及び事業税	9,271	19,663
法人税等調整額	473,949	72,763
法人税等合計	483,220	53,100
当期純利益又は当期純損失()	7,975,817	569,741

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,949,920	4,951,721
当期変動額		
新株の発行	1,800	616,500
当期変動額合計	1,800	616,500
当期末残高	4,951,721	5,568,222
資本剰余金		
前期末残高	4,994,418	4,996,218
当期変動額		
新株の発行	1,800	616,500
当期変動額合計	1,800	616,500
当期末残高	4,996,218	5,612,719
利益剰余金		
前期末残高	5,295,945	2,977,969
当期変動額		
剰余金の配当	298,098	-
当期純利益又は当期純損失()	7,975,817	569,741
当期変動額合計	8,273,915	569,741
当期末残高	2,977,969	2,408,227
自己株式		
前期末残高	-	256,584
当期変動額		
自己株式の取得	256,584	-
当期変動額合計	256,584	-
当期末残高	256,584	256,584
株主資本合計		
前期末残高	15,240,285	6,713,386
当期変動額		
新株の発行	3,600	1,233,001
剰余金の配当	298,098	-
当期純利益又は当期純損失()	7,975,817	569,741
自己株式の取得	256,584	-
当期変動額合計	8,526,899	1,802,743
当期末残高	6,713,386	8,516,130

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,105	1,180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,285	1,270
当期変動額合計	13,285	1,270
当期末残高	1,180	90
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	10,644	18,582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,937	638
当期変動額合計	7,937	638
当期末残高	18,582	17,944
評価・換算差額等合計		
前期末残高	22,749	17,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,347	632
当期変動額合計	5,347	632
当期末残高	17,402	18,034
純資産合計		
前期末残高	15,217,535	6,695,984
当期変動額		
新株の発行	3,600	1,233,001
剰余金の配当	298,098	-
当期純利益又は当期純損失()	7,975,817	569,741
自己株式の取得	256,584	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,347	632
当期変動額合計	8,521,551	1,802,111
当期末残高	6,695,984	8,498,095

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	7,492,596	516,641
減価償却費	665,896	857,417
減損損失	742,874	54,435
のれん償却額	6,000	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,508,845	5,114
受取利息及び受取配当金	8,592	7,786
支払利息	447,283	301,993
為替差損益(は益)	6,471	1,841
持分法による投資損益(は益)	51,912	-
株式交付費	389	12,465
社債発行費償却	19,200	-
受取保険金	4,958	-
保険解約損益(は益)	-	8,483
固定資産売却損益(は益)	894,469	2,217
固定資産除却損	261,538	69,608
損害賠償金	86,974	-
前期損益修正損益(は益)	15,099	-
投資有価証券売却損益(は益)	78,601	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	7,291
金利スワップ解約損	-	23,482
売上債権の増減額(は増加)	480,544	28,648
たな卸資産の増減額(は増加)	8,748,851	1,552,232
前渡金の増減額(は増加)	439,415	-
前払費用の増減額(は増加)	182,188	28,949
未収入金の増減額(は増加)	86,409	4,688
未収消費税等の増減額(は増加)	206,236	-
差入保証金の増減額(は増加)	98,756	14,128
長期前払費用の増減額(は増加)	16,188	10,687
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	23,671
仕入債務の増減額(は減少)	318,693	38,612
未払金の増減額(は減少)	161,844	27,906
未払費用の増減額(は減少)	7,813	1,223
未払消費税等の増減額(は減少)	52,126	63,987
未成工事受入金の増減額(は減少)	33,360	2,700
前受金の増減額(は減少)	243,487	17,873
前受収益の増減額(は減少)	10,665	61
長期前受収益の増減額(は減少)	33,528	10,768
預り保証金の増減額(は減少)	165,908	69,293
リース資産減損勘定の取崩額	-	139,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
その他	112,441	37,803
小計	6,377,771	3,204,643
利息及び配当金の受取額	8,592	1,440
利息の支払額	439,243	305,869
法人税等の支払額	674,646	10,616
法人税等の還付額	-	75,999
保険金の受取額	4,958	-
損害賠償金の支払額	86,974	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,190,457	2,965,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	260,000	-
定期預金の払戻による収入	410,000	-
担保預金の預入による支出	200,000	57,000
担保預金の解約による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	1,630,483	734,123
有形固定資産の売却による収入	2,462,037	1,773
無形固定資産の取得による支出	156,231	65,817
投資有価証券の売却による収入	69,734	-
関係会社株式の売却による収入	44,660	-
保険積立金の解約による収入	-	24,007
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 6,245	-
貸付けによる支出	162,636	-
貸付金の回収による収入	182,597	48,426
その他	717	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	752,716	582,732
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,804,000	285,000
長期借入れによる収入	3,921,500	166,984
長期借入金の返済による支出	6,136,288	2,726,457
金利スワップの解約による支出	-	23,482
社債の償還による支出	1,395,000	-
株式の発行による収入	3,210	1,220,536
自己株式の取得による支出	258,489	-
配当金の支払額	296,783	611
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,965,850	1,648,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,471	1,841
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,029,146	736,675
現金及び現金同等物の期首残高	4,096,446	1,067,299
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,067,299	¹ 1,803,974

(5)【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>当社グループは、当連結会計年度において、売上高が前連結会計年度に比べ13,846,735千円減少し、さらに販売用不動産の早期売却による売却損853,724千円等が発生した結果、営業損失163,424千円、経常損失709,951千円を計上しました。また、たな卸資産の評価損3,150,821千円等の多額の特別損失の計上により、当期純損失7,975,817千円を計上しました。</p> <p>その結果、金融機関とのコミットメントライン契約および金銭消費貸借契約の財務制限条項に抵触する事実が発生しております(当該財務制限条項に抵触している借入金残高は、平成20年12月31日現在の期末借入残高のうちの4,298,050千円です。)。そのため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>これに対し当社グループは、当該疑義を解消するため、従前より取引金融機関に対し当該条項の適用免除について協議を行った結果、取引金融機関より、平成20年12月期決算に対する期限の利益喪失の猶予の承諾を書面で受領しております。</p> <p>なお当社グループは昨年より、不動産市況の影響を受けにくい「ストック型」の事業である不動産運用サービス事業に機軸を移してまいりました。特に事業の要であるストレージ事業につきましては、機動的な意思決定を可能にするための抜本的な組織改革、地価の下落に伴い賃料支払いの減額交渉およびマーケティングの強化に努め、安定的な収益基盤を確立しております。また本部機能の移転、顧問契約等の見直し、役員報酬の減額等、全社的には徹底したコストカットを行い、対外的には金融機関との良好な関係を保ちつつ借入金の返済スケジュールの見直しを行い、財務体質の強化へ向けた改善は順調に推移しております。よって、従来通りの事業継続に懸念はないものと判断しております。</p> <p>以上のような状況から当連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を当連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 (2) 連結子会社の名称 株式会社湯原リゾート カーコム販売株式会社</p> <p>従来、連結子会社であった株式会社スペースプロダクツは、平成20年1月1日をもって当社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、カーコム販売株式会社は、平成20年10月16日株式の新規取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりますが、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、貸借対照表のみを連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 (2) 連結子会社の名称 株式会社湯原リゾート ハロー・テクノ株式会社</p> <p>なお、カーコム販売株式会社は、平成21年6月1日付けでハロー・テクノ株式会社に名称を変更しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>従来、持分法適用の関連会社でありましたグッド・コミュニケーション株式会社は、所有株式の売却により関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p>	
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 （イ）商品 個別法による原価法 なお、賃貸中のものについては有形 固定資産に準じて償却を行っており ます。</p> <p>（ロ）販売用不動産及び仕掛販売用不 動産 個別法による原価法 なお、賃貸中のものについては有形 固定資産に準じて償却を行っており ます。</p> <p>（ハ）未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>（ニ）貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物及び構築物 6～45年 機 械 装 置 2～17年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間（5年）に基づいておりま す。市場販売目的のソフトウェア については、見込有効期間（3年 以内）に基づいております。</p> <p>ハ 長期前払費用 主に定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 （イ）商品 主に個別法による原価法（収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法） なお、賃貸中のものについては有形 固定資産に準じて償却を行っており ます。</p> <p>（ロ）販売用不動産及び仕掛販売用不 動産 個別法による原価法（収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法） なお、賃貸中のものについては有形 固定資産に準じて償却を行っており ます。</p> <p>（ハ）未成工事支出金 同左</p> <p>（ニ）貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>また、金額的重要性が乏しい負ののれんについては、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理しております。</p>	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資からなっており ます。	同左

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、当連結会計年度においては、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「破産更生債権等」の金額は352,291千円であります。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び連結子会社は当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が完了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(8)【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																		
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等に対する担保資産 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">214,000千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">3,968,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6,676,728千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,572,457千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">529,985千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">13,961,170千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">265,000千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定 長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,238,974千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">9,354,951千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">11,858,925千円</td></tr> </table> <p>(2) リース契約に対する担保資産 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">312,337千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">193,325千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">505,663千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。 リース債務(賃貸借処理)676,903千円</p> <p>2 従来、販売用不動産として保有していた資産を所有目的の変更により、当連結会計年度中に建物へ4,945,610千円、土地へ1,850,481千円、構築物へ1,931千円、機械及び装置へ4,011千円振替えております。また、有形固定資産として保有していた建物565,998千円、土地38,769千円、機械及び装置468千円を販売用不動産へ振替えております。</p>	定期預金	214,000千円	たな卸資産	3,968,000千円	建物	6,676,728千円	土地	2,572,457千円	機械及び装置	529,985千円	計	13,961,170千円	短期借入金	265,000千円	一年内返済予定 長期借入金	2,238,974千円	長期借入金	9,354,951千円	計	11,858,925千円	建物	312,337千円	土地	193,325千円	計	505,663千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等に対する担保資産 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">71,000千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">2,752,721千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6,758,622千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,704,005千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">453,799千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">12,740,149千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年内返済予定 長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,542,115千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">6,843,928千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">9,386,043千円</td></tr> </table> <p>(2) リース契約に対する担保資産 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">274,989千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">193,325千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">468,314千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。 リース債務(賃貸借処理)8,299千円</p> <p>2</p>	定期預金	71,000千円	たな卸資産	2,752,721千円	建物	6,758,622千円	土地	2,704,005千円	機械及び装置	453,799千円	計	12,740,149千円	一年内返済予定 長期借入金	2,542,115千円	長期借入金	6,843,928千円	計	9,386,043千円	建物	274,989千円	土地	193,325千円	計	468,314千円
定期預金	214,000千円																																																		
たな卸資産	3,968,000千円																																																		
建物	6,676,728千円																																																		
土地	2,572,457千円																																																		
機械及び装置	529,985千円																																																		
計	13,961,170千円																																																		
短期借入金	265,000千円																																																		
一年内返済予定 長期借入金	2,238,974千円																																																		
長期借入金	9,354,951千円																																																		
計	11,858,925千円																																																		
建物	312,337千円																																																		
土地	193,325千円																																																		
計	505,663千円																																																		
定期預金	71,000千円																																																		
たな卸資産	2,752,721千円																																																		
建物	6,758,622千円																																																		
土地	2,704,005千円																																																		
機械及び装置	453,799千円																																																		
計	12,740,149千円																																																		
一年内返済予定 長期借入金	2,542,115千円																																																		
長期借入金	6,843,928千円																																																		
計	9,386,043千円																																																		
建物	274,989千円																																																		
土地	193,325千円																																																		
計	468,314千円																																																		

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)						
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="204 344 691 461"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額及び コミットメントの総額</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>30,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額及び コミットメントの総額	50,000千円	借入実行残高	20,000千円	差引額	30,000千円	<p>3</p>
当座貸越極度額の総額及び コミットメントの総額	50,000千円						
借入実行残高	20,000千円						
差引額	30,000千円						
<p>4 財務制限条項</p> <p>1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金のうち4,298,050千円には財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済する事があります。各条項の主な内容は以下のとおりです。</p> <p>(1) 単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の合計額を、直近の決算期及び中間期末の単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の合計額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 直近の決算期及び中間期の単体及び連結の損益計算書における経常損益について、それぞれ損失を計上しないこと。</p> <p>(3) 決算期の単体及び連結の損益計算書における経常損益について、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(4) 決算期の単体の損益計算書上の税引後当期損益について、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	<p>4 財務制限条項</p> <p>1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金のうち3,330,685千円には財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済する事があります。各条項の主な内容は以下のとおりです。</p> <p>(1) 単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の合計額を、直近の決算期及び中間期末の単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の合計額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 直近の決算期及び中間期の単体及び連結の損益計算書における経常損益について、それぞれ損失を計上しないこと。</p> <p>(3) 決算期の単体及び連結の損益計算書における経常損益について、2期連続して損失を計上しないこと。</p>						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">481,195千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td>顧問料</td> <td style="text-align: right;">84,953千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">298,831千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">179,041千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">87,755千円</td> </tr> </table>	給与手当	481,195千円	のれん償却額	6,000千円	顧問料	84,953千円	支払手数料	298,831千円	広告宣伝費	179,041千円	貸倒引当金繰入	87,755千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">527,329千円</td> </tr> <tr> <td>顧問料</td> <td style="text-align: right;">50,753千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">117,430千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">148,534千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">43,084千円</td> </tr> </table>	給与手当	527,329千円	顧問料	50,753千円	支払手数料	117,430千円	広告宣伝費	148,534千円	貸倒引当金繰入	43,084千円										
給与手当	481,195千円																																
のれん償却額	6,000千円																																
顧問料	84,953千円																																
支払手数料	298,831千円																																
広告宣伝費	179,041千円																																
貸倒引当金繰入	87,755千円																																
給与手当	527,329千円																																
顧問料	50,753千円																																
支払手数料	117,430千円																																
広告宣伝費	148,534千円																																
貸倒引当金繰入	43,084千円																																
<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地、建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">67,045千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">255千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">225千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">67,526千円</td> </tr> </table>	土地、建物及び構築物	67,045千円	工具器具備品	255千円	車両運搬具	225千円	計	67,526千円	<p>2</p>																								
土地、建物及び構築物	67,045千円																																
工具器具備品	255千円																																
車両運搬具	225千円																																
計	67,526千円																																
<p>3 前期損益修正益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度経費修正</td> <td style="text-align: right;">15,099千円</td> </tr> </table>	過年度経費修正	15,099千円	<p>3</p>																														
過年度経費修正	15,099千円																																
<p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地、建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">959,743千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,251千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">961,995千円</td> </tr> </table>	土地、建物及び構築物	959,743千円	工具器具備品	2,251千円	計	961,995千円	<p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物付属設備、工具器具備品及びのれん</td> <td style="text-align: right;">2,217千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,217千円</td> </tr> </table>	建物付属設備、工具器具備品及びのれん	2,217千円	計	2,217千円																						
土地、建物及び構築物	959,743千円																																
工具器具備品	2,251千円																																
計	961,995千円																																
建物付属設備、工具器具備品及びのれん	2,217千円																																
計	2,217千円																																
<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">118,013千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,339千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">12,932千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">989千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,867千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産取壊費用等</td> <td style="text-align: right;">7,420千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">114,964千円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">261,538千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	118,013千円	機械装置及び運搬具	2,339千円	工具器具備品	12,932千円	長期前払費用	989千円	ソフトウェア	4,867千円	固定資産取壊費用等	7,420千円	のれん	114,964千円	商標権	11千円	計	261,538千円	<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,715千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,601千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,331千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">128千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">625千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">49,206千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">69,608千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10,715千円	機械装置及び運搬具	5,601千円	工具器具備品	3,331千円	長期前払費用	128千円	ソフトウェア	625千円	のれん	49,206千円	計	69,608千円
建物及び構築物	118,013千円																																
機械装置及び運搬具	2,339千円																																
工具器具備品	12,932千円																																
長期前払費用	989千円																																
ソフトウェア	4,867千円																																
固定資産取壊費用等	7,420千円																																
のれん	114,964千円																																
商標権	11千円																																
計	261,538千円																																
建物及び構築物	10,715千円																																
機械装置及び運搬具	5,601千円																																
工具器具備品	3,331千円																																
長期前払費用	128千円																																
ソフトウェア	625千円																																
のれん	49,206千円																																
計	69,608千円																																

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																												
<p>6 減損損失</p> <p>当社は、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産の概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>千葉県市川市他</td> <td>建物・リース資産等</td> <td>579,099</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>山梨県甲府市他</td> <td>建物・リース資産等</td> <td>144,275</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>のれん</td> <td>19,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>遊休資産の内建物等につきましては、短期的に営業活動の再開が見込まれないことから、帳簿価額を備忘価額まで減額し、減損損失として認識し、営業活動に供する見込みが無い遊休状態であるリース資産も同様に減損損失として認識しました。また事業用資産である建物、リース資産等につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。なお、のれんにつきましては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>遊休資産の回収可能価額は、主として使用価値により測定し、その使用価値はないものとして算定しております。また事業用資産の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定しており、使用価値の算出については、将来キャッシュ・フローを4.65%で割引いて算出しております。なお、のれんについては回収可能価額を零として減損損失を測定しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (千円)	遊休資産	千葉県市川市他	建物・リース資産等	579,099	事業用資産	山梨県甲府市他	建物・リース資産等	144,275	-	-	のれん	19,500	<p>6 減損損失</p> <p>当社は、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産の概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>-</td> <td>リース資産</td> <td>51,991</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>のれん</td> <td>2,444</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>事業用資産であるリース資産等につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。なお、のれんにつきましては、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値の算出については、将来キャッシュ・フローを4.65%で割引いて算出しております。なお、のれんについては回収可能価額を零として減損損失を測定しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (千円)	事業用資産	-	リース資産	51,991	-	-	のれん	2,444
用途	場所	種類	金額 (千円)																										
遊休資産	千葉県市川市他	建物・リース資産等	579,099																										
事業用資産	山梨県甲府市他	建物・リース資産等	144,275																										
-	-	のれん	19,500																										
用途	場所	種類	金額 (千円)																										
事業用資産	-	リース資産	51,991																										
-	-	のれん	2,444																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	993,660	1,536		995,196
合計	993,660	1,536		995,196
自己株式				
普通株式(注2)		30,000		30,000
合計		30,000		30,000

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,536株は、新株引受権及び新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式の増加30,000株の主な内訳は、次のとおりであります。
市場買付による増加 30,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	298,098千円	300円	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	995,196	262,434		1,257,630
合計	995,196	262,434		1,257,630
自己株式				
普通株式	30,000			30,000
合計	30,000			30,000

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加数の内訳は次のとおりであります。

第三者割当による新株式の発行 62,434株
 公募による新株式の発行 200,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,267,299千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>及び担保に供している定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,067,299千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,267,299千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200,000千円	及び担保に供している定期預金		現金及び現金同等物	1,067,299千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,860,974千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">57,000千円</td> </tr> <tr> <td>及び担保に供している定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,803,974千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,860,974千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	57,000千円	及び担保に供している定期預金		現金及び現金同等物	1,803,974千円
現金及び預金勘定	1,267,299千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200,000千円																
及び担保に供している定期預金																	
現金及び現金同等物	1,067,299千円																
現金及び預金勘定	1,860,974千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	57,000千円																
及び担保に供している定期預金																	
現金及び現金同等物	1,803,974千円																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにカーコム販売株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにカーコム販売株式会社の株式の取得価格とカーコム販売株式会社株式取得のための支出との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">248,713千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">218,655千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">57千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">カーコム販売株式会社株式の取得価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>カーコム販売株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">23,754千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,245千円</td> </tr> </table>	流動資産	248,713千円	流動負債	218,655千円	負ののれん	57千円	カーコム販売株式会社株式の取得価格	30,000千円	カーコム販売株式会社の現金及び現金同等物	23,754千円	差引：取得による支出	6,245千円	2				
流動資産	248,713千円																
流動負債	218,655千円																
負ののれん	57千円																
カーコム販売株式会社株式の取得価格	30,000千円																
カーコム販売株式会社の現金及び現金同等物	23,754千円																
差引：取得による支出	6,245千円																

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	不動産運用 サービス 事業 (千円)	不動産再生・ 流動化サービ ス事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損 益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売 上高	12,146,837	4,266,672	127	16,413,637	-	16,413,637
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	12,146,837	4,266,672	127	16,413,637	-	16,413,637
営業費用	10,666,910	4,988,292	-	15,655,202	921,859	16,577,062
営業利益又は 営業損失()	1,479,926	721,619	127	758,434	(921,859)	163,424
資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出						
資産	19,392,940	121,283	-	19,514,224	2,183,872	21,698,096
減価償却費	634,167	-	-	634,167	31,728	665,896
減損損失	742,874	-	-	742,874	-	742,874
資本的支出	3,533,498	-	-	3,533,498	145,512	3,679,011

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類の種類性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業

不動産運用サービス事業

当社グループが土地・空室等を借上げ、又は土地、建物等を取得・保有し、運用する事業であります。主な事業は「ハローストレージ」(「ハローコンテナ」「ハロートランク」)「ハローパーキング」及びこれらに付随した商標利用料収入及び商標利用企業等がメーカーからコンテナ等を購入した際に手数料収入を得る「ネットワーク」事業、レジテンス事業、リゾート事業、店舗・オフィス事業等であります。また、土地、建物所有者のニーズに合わせてコンテナ、トランク、ウェルズ21等の設置、建築を受注し提供する事業、及びコンテナ等商品販売事業であります。

不動産再生・流動化サービス事業

当社グループが保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

その他の事業

賃貸住宅向けのカードキーを開発・製造しているメーカーより、販売促進に関する業務委託を受け、販売実績に基づき手数料収入を得る事業等であります。

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は921,859千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は、2,183,872千円であり、その主要なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	不動産運用 サービス 事業 (千円)	不動産再生・ 流動化サービ ス事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損 益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売 上高	11,941,176	1,648,785	-	13,589,962	-	13,589,962
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	11,941,176	1,648,785	-	13,589,962	-	13,589,962
営業費用	10,537,316	1,477,702	-	12,015,018	545,031	12,560,050
営業利益又は 営業損失()	1,403,860	171,082	-	1,574,943	(545,031)	1,029,911
資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出						
資産	18,416,298	-	-	18,416,298	2,044,682	20,460,981
減価償却費	825,850	-	-	825,850	31,566	857,417
減損損失	54,435	-	-	54,435	-	54,435
資本的支出	764,945	-	-	764,945	18,510	783,455

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類の種類性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業

不動産運用サービス事業

当社グループが土地・空室等を借上げ、又は土地、建物等を取得・保有し、運用する事業であります。主な事業は「ハローストレージ」(「ハローコンテナ」「ハロートランク」)「ハローパーキング」及びこれらに付随した商標利用料収入及び商標利用企業等がメーカーからコンテナ等を購入した際に手数料収入を得る「ネットワーク」事業、レジテンス事業、リゾート事業、店舗・オフィス事業等であります。また、土地、建物所有者のニーズに合わせてコンテナ、トランク、ウェルズ21等の設置、建築を受注し提供する事業、及びコンテナ等商品販売事業であります。

不動産再生・流動化サービス事業

当社グループが保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

その他の事業

賃貸住宅向けのカードキーを開発・製造しているメーカーより、販売促進に関する業務委託を受け、販売実績に基づき手数料収入を得る事業等であります。

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は545,031千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は、2,044,682千円であり、その主要なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 ファイナンス・リース取引(借主側) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	47,705	9,972	-	37,732	建物及び構築物	47,705	18,412	-	29,292
機械装置及び運搬具	13,874	3,006	-	10,867	機械装置及び運搬具	13,874	5,780	-	8,093
工具器具備品	7,040,961	2,379,535	446,308	4,215,117	工具器具備品	5,445,439	2,400,859	498,299	2,546,280
ソフトウェア	9,413	1,722	-	7,690	ソフトウェア	9,413	3,605	-	5,807
合計	7,111,953	2,394,237	446,308	4,271,407	合計	5,516,432	2,428,657	498,299	2,589,474
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 1,354,544千円					1年以内 916,594千円				
1年超 3,512,146千円					1年超 1,753,103千円				
合計 4,866,691千円					合計 2,669,697千円				
リース資産減損勘定期末残高 446,308千円					リース資産減損勘定期末残高 358,893千円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額、減損損失及びリース資産減損勘定取崩額				
支払リース料 1,625,764千円					支払リース料 1,558,391千円				
減価償却費相当額 1,412,219千円					減価償却費相当額 1,349,251千円				
支払利息相当額 296,827千円					支払利息相当額 233,453千円				
減損損失 446,308千円					減損損失 51,991千円				
					リース資産減損勘定取崩額 139,405千円				
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内 931千円					1年以内 1,656千円				
1年超 -千円					1年超 4,344千円				
合計 931千円					合計 6,000千円				

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	林 尚道	東京都渋谷区	-	当社代表取締役	(被所有)直接24.6	-	-	債権譲渡	100,000	-	-
役員及びその者が議決権の過半数を所有している会社等	アシストワン(株)	東京都渋谷区	10,000	不動産管理業	-	-	駐車場管理受託	売上	907	その他の流動資産 その他の流動負債	640 12,790

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 債権譲渡取引につきましては、契約書を締結し債権の譲渡を行っております。
- (2) 営業取引につきましては、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主等	林 尚道	東京都渋谷区	-	当社代表取締役	(被所有)直接22.5	-	-	被債務保証(注2)	90,940	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ウェルズ21(注4)	千葉県船橋市	10,000	不動産管理業		-	不動産賃貸等	売上等 原価/支払賃料 原価/管理費	13,697 1,679 1,433	その他の固定資産 前受金 その他の流動負債	710 5,113 9,577

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 当社の金融機関からの借入に対して、債務保証を受けているものであります。なお、債務保証に対して保証料の支払及び担保提供は行っておりません。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
営業取引につきましては、一般取引条件と同様に決定しております。
- 4 アシストワン株式会社は、株式会社ウェルズ21と平成21年12月1日付けで株式会社ウェルズ21を存続会社として吸収合併しており、合併前のアシストワン株式会社との取引高と合併後の株式会社ウェルズ21との取引残高を合算しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,522,764千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">881,103千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">768,310千円</td></tr> <tr><td>固定資産の減損</td><td style="text-align: right;">254,068千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">105,529千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">34,386千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,462千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,596,625千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">3,596,625千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">809千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">809千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">809千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	1,522,764千円	繰越欠損金	881,103千円	貸倒引当金	768,310千円	固定資産の減損	254,068千円	減価償却限度超過額	105,529千円	投資有価証券評価損	34,386千円	その他	30,462千円	繰延税金資産小計	3,596,625千円	評価性引当金	3,596,625千円	繰延税金資産合計	-千円	その他有価証券評価差額金	809千円	繰延税金負債合計	809千円	繰延税金負債の純額	809千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">130,612千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,104,713千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">741,145千円</td></tr> <tr><td>固定資産の減損</td><td style="text-align: right;">215,591千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">111,807千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">37,354千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51,293千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,392,517千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">3,319,740千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,777千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">223千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">72,554千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	130,612千円	繰越欠損金	2,104,713千円	貸倒引当金	741,145千円	固定資産の減損	215,591千円	減価償却限度超過額	111,807千円	投資有価証券評価損	37,354千円	その他	51,293千円	繰延税金資産小計	3,392,517千円	評価性引当金	3,319,740千円	繰延税金資産合計	72,777千円	その他有価証券評価差額金	223千円	繰延税金負債合計	223千円	繰延税金資産の純額	72,554千円
たな卸資産評価損	1,522,764千円																																																				
繰越欠損金	881,103千円																																																				
貸倒引当金	768,310千円																																																				
固定資産の減損	254,068千円																																																				
減価償却限度超過額	105,529千円																																																				
投資有価証券評価損	34,386千円																																																				
その他	30,462千円																																																				
繰延税金資産小計	3,596,625千円																																																				
評価性引当金	3,596,625千円																																																				
繰延税金資産合計	-千円																																																				
その他有価証券評価差額金	809千円																																																				
繰延税金負債合計	809千円																																																				
繰延税金負債の純額	809千円																																																				
たな卸資産評価損	130,612千円																																																				
繰越欠損金	2,104,713千円																																																				
貸倒引当金	741,145千円																																																				
固定資産の減損	215,591千円																																																				
減価償却限度超過額	111,807千円																																																				
投資有価証券評価損	37,354千円																																																				
その他	51,293千円																																																				
繰延税金資産小計	3,392,517千円																																																				
評価性引当金	3,319,740千円																																																				
繰延税金資産合計	72,777千円																																																				
その他有価証券評価差額金	223千円																																																				
繰延税金負債合計	223千円																																																				
繰延税金資産の純額	72,554千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">46.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6.4%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	評価性引当額の増減	46.7%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">53.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10.3%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	評価性引当額の増減	53.6%	その他	2.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.3%																																				
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																				
評価性引当額の増減	46.7%																																																				
その他	0.4%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.4%																																																				
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																				
評価性引当額の増減	53.6%																																																				
その他	2.6%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.3%																																																				

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,470	4,460	1,990
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,470	4,460	1,990
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,470	4,460	1,990

(注)1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 其他有価証券	
非上場株式	21,511
計	21,511

(注)1 当連結会計年度において一部減損処理を行っております。

当連結会計年度の減損処理額は次の通りであります。

株式 61,032千円

3 当連結会計年度中に売却した其他有価証券 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
113,815	-	78,601

当連結会計年度(平成21年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	670	1,218	548
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	670	1,218	548
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,800	1,384	416
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,800	1,384	416
	合計	2,470	2,602	132

(注)1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 其他有価証券	
非上場株式	14,220
計	14,220

(注)1 当連結会計年度において一部減損処理を行っております。

当連結会計年度の減損処理額は次の通りであります。

株式 7,291千円

3 当連結会計年度中に売却した其他有価証券 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 変動金利による借入金に係る支払利息が、将来の金利上昇から受ける影響を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。 ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性の評価 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は投機目的ではないため、当該取引に係る市場リスクはほとんどないと判断しております。また、デリバティブ取引の相手先を信用度の高い金融機関に限定することにより信用リスクの最小化を図っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 取引の実行及び管理は、「デリバティブ取引規程」に従い、別途「職務権限規程」に定める決裁権者により承認された取引権限枠等に基づき、財務経理部が行っております。 なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う為替予約の締結、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年12月31日 現在)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年12月31日 現在)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年3月30日	平成14年12月14日	平成16年3月26日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び数(名)	当社取締役 2 当社従業員 8	当社取締役 3 当社従業員 11	当社取締役 4 当社従業員 19	当社取締役 5 当社監査役 3 当社従業員 29
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 7,808	普通株式 16,768	普通株式 2,400	普通株式 2,000
付与日	平成14年4月1日	平成14年12月14日	平成16年12月3日	平成18年4月6日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して在任、在籍している事	付与日から権利確定日まで継続して在任、在籍している事	付与日から権利確定日まで継続して在任、在籍している事	付与日から権利確定日まで継続して在任、在籍している事
対象勤務期間	平成14年4月1日から平成16年4月1日まで	平成14年12月14日から平成16年12月15日まで	平成16年12月3日から平成18年3月27日まで	平成18年4月6日から平成20年3月31日まで
権利行使期間	平成16年4月1日から平成24年3月29日まで	平成16年12月15日から平成24年12月13日まで	平成18年3月27日から平成26年3月26日まで	平成20年3月31日から平成28年3月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、下記の様に株式分割を行っておりますので、株式分割後の数値を記載しております。

平成15年4月30日付で、普通株式1株を2株

平成16年2月19日付で、普通株式1株を2株

平成16年7月20日付で、普通株式1株を4株

平成17年7月20日付で、普通株式1株を2株

平成18年7月1日付で、普通株式1株を4株

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、下記の様に株式分割を行っておりますので、ストック・オプションの数及び単価情報については、株式分割後の数値を記載しております。

- 平成15年4月30日付で、普通株式1株を2株
- 平成16年2月19日付で、普通株式1株を2株
- 平成16年7月20日付で、普通株式1株を4株
- 平成17年7月20日付で、普通株式1株を2株
- 平成18年7月1日付で、普通株式1株を4株

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年3月30日	平成14年12月14日	平成16年3月26日	平成18年3月30日
付与日	平成14年4月1日	平成14年12月14日	平成16年12月3日	平成18年4月6日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	1,564
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	276
権利確定	-	-	-	1,288
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	256	1,280	920	-
権利確定	-	-	-	1,288
権利行使	256	1,280	-	-
失効	-	-	200	-
未行使残	-	-	720	1,288

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年3月30日	平成14年12月14日	平成16年3月26日	平成18年3月30日
付与日	平成14年4月1日	平成14年12月14日	平成16年12月3日	平成18年4月6日
権利行使価格(円)	2,344	2,344	34,007	83,750
行使時平均株価(円)	29,020	29,020	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-	-

(注) 権利行使価格は、付与後、当連結会計年度末までに実施された株式分割による調整後の行使価格であります。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年3月26日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び数 (名)	当社取締役 4 当社従業員 19	当社取締役 5 当社監査役 3 当社従業員 29
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 2,400	普通株式 2,000
付与日	平成16年12月3日	平成18年4月6日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して在任、在籍している事	付与日から権利確定日まで継続して在任、在籍している事
対象勤務期間	平成16年12月3日から平成18年3月27日まで	平成18年4月6日から平成20年3月31日まで
権利行使期間	平成18年3月27日から平成26年3月26日まで	平成20年3月31日から平成28年3月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、下記の様に株式分割を行っておりますので、株式分割後の数値を記載しております。

- 平成15年4月30日付で、普通株式1株を2株
- 平成16年2月19日付で、普通株式1株を2株
- 平成16年7月20日付で、普通株式1株を4株
- 平成17年7月20日付で、普通株式1株を2株
- 平成18年7月1日付で、普通株式1株を4株

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、下記のように株式分割を行っておりますので、ストック・オプションの数及び単価情報については、株式分割後の数値を記載しております。

平成15年4月30日付で、普通株式1株を2株

平成16年2月19日付で、普通株式1株を2株

平成16年7月20日付で、普通株式1株を4株

平成17年7月20日付で、普通株式1株を2株

平成18年7月1日付で、普通株式1株を4株

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年3月26日	平成18年3月30日
付与日	平成16年12月3日	平成18年4月6日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	720	1,288
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	128	292
未行使残	592	996

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年3月26日	平成18年3月30日
付与日	平成16年12月3日	平成18年4月6日
権利行使価格(円)	34,007	83,750
行使時平均株価(円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

(注) 権利行使価格は、付与後、当連結会計年度末までに実施された株式分割による調整後の行使価格であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(パーチェス法適用)

1 企業結合の概要

被取得企業の名称	カーコム販売 株式会社
被取得企業の事業の内容	駐車場用装置の販売、駐車場の運営、管理など
企業結合を行った主な理由	当社の駐車場事業の業容拡大のため
企業結合日	平成20年10月16日
企業結合の法的形式	株式取得
取得した議決権比率	100.0%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 被取得企業の取得原価 30,000千円

(2) 取得原価の内訳

株式取得費用 30,000千円

4 発生したのれんの金額等

(1) 負ののれん 57千円

(2) 発生原因

カーコム販売株式会社の取得原価が、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため負ののれんが発生いたしました。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却については、一括償却しております。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	248,713千円
資産計	<u>248,713千円</u>
流動負債	218,655千円
負債計	<u>218,655千円</u>

6 当該企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定したときの連結損益計算書への影響の概算額

金額の重要性が乏しいため、記載をしておりません。

(共通支配下の取引等)

1 企業結合の概要

被取得企業の名称	株式会社スペースプロダクツ
被取得企業の事業の内容	不動産運用サービス事業
企業結合の法的形式	吸収合併(簡易合併・略式合併)
結合後企業の名称	エリアリンク株式会社
取引の目的を含む取引の内容	財務諸表提出会社はグループ経営の効率化のため、平成20年1月1日を合併期日として、同社の100%子会社である株式会社スペースプロダクツを吸収合併(簡易合併・略式合併)しました。

2 実施した会計処理の概要

財務諸表提出会社を存続会社とする完全子会社の吸収合併であるため、子会社の平成19年12月31日現在の適正な帳簿価額により資産及び負債を引き継いでおります。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	6,937円43銭	1株当たり純資産額	6,922円35銭
1株当たり当期純損失	8,219円83銭	1株当たり当期純利益	550円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たりの当期純損失が計上されているため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は純損失()(千円)	7,975,817	569,741
普通株式に係る当期純利益又は純損失()(千円)	7,975,817	569,741
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	970,314	1,035,712
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
普通株式増加数(株)		262,434
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年3月26日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 720株 平成18年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 1,288株	平成16年3月26日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 592株 平成18年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 996株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 親会社による子会社(株式会社湯原リゾート)の吸収合併

当社の子会社株式会社湯原リゾートを平成22年1月1日を合併期日として吸収合併いたしました。

その概要は以下のとおりであります。

合併の目的

経営資源の集中による経営の効率化と業務運営の更なる効率化を図るため、同社を吸収合併することいたしました。

合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式(簡易合併・略式合併)で、株式会社湯原リゾートは解散いたします。

合併による新株の割当

100%子会社との合併であるので、合併により発行する新株式はありません。

合併による増加資本金等

合併による増加資本金等はありません。

引き継ぐ資産・負債の額

当社は、合併により株式会社湯原リゾートの一切の権利義務を承継いたしました。

5.【個別財務諸表】

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¹ 1,224,230	¹ 1,823,061
売掛金	306,226	357,454
商品	1,071,611	874,703
販売用不動産	^{1, 2} 4,141,000	¹ 2,756,478
貯蔵品	16,195	8
前払費用	342,652	303,691
繰延税金資産	-	13,021
短期貸付金	157,572	218,628
未収入金	31,806	73,651
その他	88,227	2,473
貸倒引当金	36,685	34,324
流動資産合計	7,342,836	6,388,849
固定資産		
有形固定資産		
建物	^{1, 2} 8,117,164	¹ 8,119,869
減価償却累計額	258,840	622,041
減損損失累計額	118,665	118,665
建物(純額)	7,739,659	7,379,162
構築物	² 495,540	499,027
減価償却累計額	51,778	79,950
減損損失累計額	246	246
構築物(純額)	443,515	418,830
機械及び装置	^{1, 2} 927,926	¹ 931,717
減価償却累計額	130,636	233,123
減損損失累計額	36,355	36,355
機械及び装置(純額)	760,934	662,237
車両運搬具	5,242	5,242
減価償却累計額	4,981	5,052
車両運搬具(純額)	261	190
工具、器具及び備品	473,823	824,215
減価償却累計額	133,121	234,176
工具、器具及び備品(純額)	340,702	590,038
土地	^{1, 2} 2,704,005	¹ 2,704,005
建設仮勘定	-	315,000
有形固定資産合計	11,989,078	12,069,465
無形固定資産		
のれん	436,862	249,416
商標権	1,440	1,088

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
ソフトウェア	18,187	46,125
その他	23,006	21,727
無形固定資産合計	479,496	318,358
投資その他の資産		
投資有価証券	25,971	16,822
関係会社株式	174,447	30,000
出資金	10	10
長期貸付金	428,372	122,483
関係会社長期貸付金	557,404	526,258
破産更生債権等	1,609,743	1,861,262
長期前払費用	98,594	72,505
繰延税金資産	-	56,515
会員権	33,085	33,085
差入保証金	760,562	722,645
その他	17,501	240
貸倒引当金	1,916,640	1,863,373
投資その他の資産合計	1,789,053	1,578,455
固定資産合計	14,257,628	13,966,279
資産合計	21,600,464	20,355,129
負債の部		
流動負債		
買掛金	266,623	240,469
工事未払金	13,455	-
短期借入金	1, 3 285,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1, 4 2,669,582	1, 4 2,695,647
未払金	207,489	139,740
未払費用	43,110	40,237
未払法人税等	-	21,391
前受金	458,179	451,539
預り金	2,240	3,785
前受収益	10,829	10,768
その他	74,070	149,227
流動負債合計	4,030,580	3,752,807
固定負債		
長期借入金	1, 4 9,647,133	1, 4 7,061,596
リース資産減損勘定	446,308	358,893
預り保証金	690,225	618,012
繰延税金負債	809	-
その他	52,171	40,765
固定負債合計	10,836,649	8,079,267

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債合計	14,867,229	11,832,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,951,721	5,568,222
資本剰余金		
資本準備金	4,996,218	5,612,719
資本剰余金合計	4,996,218	5,612,719
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,940,718	2,383,268
利益剰余金合計	2,940,718	2,383,268
自己株式	256,584	256,584
株主資本合計	6,750,637	8,541,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,180	90
繰延ヘッジ損益	18,582	17,944
評価・換算差額等合計	17,402	18,034
純資産合計	6,733,235	8,523,054
負債純資産合計	21,600,464	20,355,129

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
賃貸営業収入	9,646,696	8,975,805
商品売上高	1,001,090	363,652
不動産販売売上高	4,241,396	1,619,948
その他の売上高	1,457,959	1,224,016
売上高合計	16,347,141	12,183,423
売上原価		
賃貸営業費用	8,782,306	7,988,861
商品期首たな卸高	2,052,874	1,071,611
当期商品仕入高	541,399	76,098
他勘定受入高	¹ 51,880	-
合計	2,646,154	1,147,709
他勘定振替高	² 939,443	-
商品期末たな卸高	1,071,611	874,703
商品売上原価	635,100	273,006
不動産販売売上原価	4,726,603	1,365,275
その他の原価	291,080	238,372
売上原価合計	14,435,091	9,865,516
売上総利益	1,912,050	2,317,907
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	178,601	146,966
貸倒引当金繰入	87,765	22,035
役員報酬	86,350	67,050
給与手当	481,110	399,938
雑給	31,109	23,607
福利厚生費	68,208	57,883
交際費	15,165	10,517
旅費交通費	44,116	33,246
通信費	52,386	36,021
租税公課	94,647	46,315
減価償却費	19,220	19,633
保険料	6,821	7,280
修繕費	16,377	5,983
水道光熱費	10,990	3,652
消耗品費	41,931	13,804
貸倒損失	16,582	-
支払報酬	121,424	82,440
支払手数料	298,504	101,736
地代家賃	151,898	24,264
顧問料	84,953	50,753

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
その他	62,059	43,480
販売費及び一般管理費合計	1,970,225	1,196,611
営業利益又は営業損失()	58,174	1,121,295
営業外収益		
受取利息	43,769	19,610
受取配当金	675	82
受取手数料	13,459	13,904
違約金収入	66,011	833
その他	34,308	24,575
営業外収益合計	158,223	59,006
営業外費用		
支払利息	437,820	301,993
社債利息	8,753	-
社債発行費償却	19,200	-
株式交付費	389	12,465
支払手数料	108,251	36,545
その他	42,239	2,150
営業外費用合計	616,655	353,155
経常利益又は経常損失()	516,606	827,146
特別利益		
前期損益修正益	³ 15,099	-
固定資産売却益	67,526	-
保険解約益	-	8,483
抱合せ株式消滅差益	36,774	-
違約金収入	10,000	-
特別利益合計	129,400	8,483
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 961,995	⁴ 2,217
固定資産除却損	⁵ 261,538	⁵ 69,608
投資有価証券評価損	61,032	7,291
投資有価証券売却損	126,654	-
関係会社株式評価損	385,552	144,447
たな卸資産評価損	3,150,821	-
減損損失	⁶ 723,374	⁶ 54,435
金利スワップ解約損	-	23,482
移転関連費用	96,935	-
貸倒引当金繰入額	1,413,649	18,697
損害賠償金	86,974	-
その他	18,165	19,170
特別損失合計	7,286,693	339,351

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	7,673,899	496,277
法人税、住民税及び事業税	5,221	8,587
法人税等調整額	575,372	69,760
法人税等合計	580,593	61,172
当期純利益又は当期純損失 ()	8,254,493	557,449

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,949,920	4,951,721
当期変動額		
新株の発行	1,800	616,500
当期変動額合計	1,800	616,500
当期末残高	4,951,721	5,568,222
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,994,418	4,996,218
当期変動額		
新株の発行	1,800	616,500
当期変動額合計	1,800	616,500
当期末残高	4,996,218	5,612,719
資本剰余金合計		
前期末残高	4,994,418	4,996,218
当期変動額		
新株の発行	1,800	616,500
当期変動額合計	1,800	616,500
当期末残高	4,996,218	5,612,719
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,611,873	2,940,718
当期変動額		
剰余金の配当	298,098	-
当期純利益又は当期純損失()	8,254,493	557,449
当期変動額合計	8,552,591	557,449
当期末残高	2,940,718	2,383,268
利益剰余金合計		
前期末残高	5,611,873	2,940,718
当期変動額		
剰余金の配当	298,098	-
当期純利益又は当期純損失()	8,254,493	557,449
当期変動額合計	8,552,591	557,449
当期末残高	2,940,718	2,383,268
自己株式		
前期末残高	-	256,584
当期変動額		
自己株式の取得	256,584	-
当期変動額合計	256,584	-
当期末残高	256,584	256,584

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	15,556,213	6,750,637
当期変動額		
新株の発行	3,600	1,233,001
剰余金の配当	298,098	-
当期純利益又は当期純損失()	8,254,493	557,449
自己株式の取得	256,584	-
当期変動額合計	8,805,575	1,790,451
当期末残高	6,750,637	8,541,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,379	1,180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,559	1,270
当期変動額合計	13,559	1,270
当期末残高	1,180	90
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	10,644	18,582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,937	638
当期変動額合計	7,937	638
当期末残高	18,582	17,944
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23,024	17,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,622	632
当期変動額合計	5,622	632
当期末残高	17,402	18,034
純資産合計		
前期末残高	15,533,188	6,733,235
当期変動額		
新株の発行	3,600	1,233,001
剰余金の配当	298,098	-
当期純利益又は当期純損失()	8,254,493	557,449
自己株式の取得	256,584	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,622	632
当期変動額合計	8,799,953	1,789,819
当期末残高	6,733,235	8,523,054

(4)【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>当社は、当事業年度において、売上高が前事業年度に比べ13,604,894千円減少し、さらに販売用不動産の早期売却による売却損853,724千円等が発生した結果、営業損失58,174千円、経常損失516,606千円を計上しました。また、たな卸資産の評価損3,150,821千円等の多額の特別損失の計上により、当期純損失8,254,493千円を計上しました。</p> <p>その結果、金融機関とのコミットメントライン契約および金銭消費貸借契約の財務制限条項に抵触する事実が発生しております（当該財務制限条項に抵触している借入金残高は、平成20年12月31日現在の期末借入残高のうちの4,298,050千円です。）。そのため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>これに対し当社は、当該疑義を解消するため、従前より取引金融機関に対し当該条項の適用免除について協議を行った結果、取引金融機関より、平成20年12月期決算に対する期限の利益喪失の猶予の承諾を書面で受領しております。</p> <p>なお当社は昨年より、不動産市況の影響を受けにくい「ストック型」の事業である不動産運用サービス事業に機軸を移してまいりました。特に事業の要であるストレージ事業につきましては、機動的な意思決定を可能にするための抜本的な組織改革、地価の下落に伴い賃料支払いの減額交渉およびマーケティングの強化に努め、安定的な収益基盤を確立しております。また本部機能の移転、顧問契約等の見直し、役員報酬の減額等、全社的には徹底したコストカットを行い、対外的には金融機関との良好な関係を保ちつつ借入金の返済スケジュールの見直しを行い、財務体質の強化へ向けた改善は順調に推移しております。よって、従来通りの事業継続に懸念はないものと判断しております。</p> <p>以上のような状況から当財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を当財務諸表には反映しておりません。</p>	

(5)【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関係会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。 (2) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法 なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。 (3) 未成工事支出金 個別法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。 (2) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。 (3) 未成工事支出金 同左 (4) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。</p> <p>建物及び構築物 6～45年 機械及び装置 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間(5年)に基づいております。 市場販売目的のソフトウェアにつ いては、見込有効期間(3年以内) に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 主に定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理して おります。</p> <p>(2) 社債発行費 社債発行費は3年間で每期均等額 を償却しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
9 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップについて、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息 ヘッジ方針 金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用してあり、投機目的のものはありません。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によってあり、控除対象外消費税及び地方消費税は当期の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、当事業年度においては、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当事業年度において、重要性が増したため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「投資有価証券評価損」の金額は342,263千円であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が完了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(7)【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																						
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">定期預金</td><td style="text-align: right;">214,000千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">3,968,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6,676,728千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,572,457千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">529,985千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">13,961,170千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">265,000千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定 長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,238,974千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">9,354,951千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">11,858,925千円</td></tr> </table>	定期預金	214,000千円	販売用不動産	3,968,000千円	建物	6,676,728千円	土地	2,572,457千円	機械及び装置	529,985千円	計	13,961,170千円	短期借入金	265,000千円	一年内返済予定 長期借入金	2,238,974千円	長期借入金	9,354,951千円	計	11,858,925千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">定期預金</td><td style="text-align: right;">71,000千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">2,752,721千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6,758,622千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,704,005千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">453,799千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">12,740,149千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一年内返済予定 長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,542,115千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">6,843,928千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">9,386,043千円</td></tr> </table>	定期預金	71,000千円	販売用不動産	2,752,721千円	建物	6,758,622千円	土地	2,704,005千円	機械及び装置	453,799千円	計	12,740,149千円	一年内返済予定 長期借入金	2,542,115千円	長期借入金	6,843,928千円	計	9,386,043千円
定期預金	214,000千円																																						
販売用不動産	3,968,000千円																																						
建物	6,676,728千円																																						
土地	2,572,457千円																																						
機械及び装置	529,985千円																																						
計	13,961,170千円																																						
短期借入金	265,000千円																																						
一年内返済予定 長期借入金	2,238,974千円																																						
長期借入金	9,354,951千円																																						
計	11,858,925千円																																						
定期預金	71,000千円																																						
販売用不動産	2,752,721千円																																						
建物	6,758,622千円																																						
土地	2,704,005千円																																						
機械及び装置	453,799千円																																						
計	12,740,149千円																																						
一年内返済予定 長期借入金	2,542,115千円																																						
長期借入金	6,843,928千円																																						
計	9,386,043千円																																						
<p>2 従来、販売用不動産として保有していた資産を所有目的の変更により、当期中に建物へ4,945,610千円、土地へ1,850,481千円、構築物へ1,931千円、機械及び装置へ4,011千円振替えております。また、有形固定資産として保有していた建物565,998千円、土地38,769千円、機械及び装置468千円を販売用不動産へ振替えております。</p>	2																																						
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額及び コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">50,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">20,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">30,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額の総額及び コミットメントの総額	50,000千円	借入実行残高	20,000千円	差引額	30,000千円	3																																
当座貸越極度額の総額及び コミットメントの総額	50,000千円																																						
借入実行残高	20,000千円																																						
差引額	30,000千円																																						
<p>4 財務制限条項 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金のうち4,298,050千円には財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済する事があります。各条項の主な内容は以下のとおりです。</p> <p>(1) 単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の合計額を、直近の決算期及び中間期末の単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の合計額の75%以上に維持すること。</p>	<p>4 財務制限条項 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金のうち3,330,685千円には財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済する事があります。各条項の主な内容は以下のとおりです。</p> <p>(1) 単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の合計額を、直近の決算期及び中間期末の単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の合計額の75%以上に維持すること。</p>																																						

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<p>(2) 直近の決算期及び中間期の単体及び連結の損益計算書における経常損益について、それぞれ損失を計上しないこと。</p> <p>(3) 決算期の単体及び連結の損益計算書における経常損益について、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(4) 決算期の単体の損益計算書上の税引後当期損益について、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	<p>(2) 直近の決算期及び中間期の単体及び連結の損益計算書における経常損益について、それぞれ損失を計上しないこと。</p> <p>(3) 決算期の単体及び連結の損益計算書における経常損益について、2期連続して損失を計上しないこと。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																								
<p>1 他勘定受入高の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>㈱スペースプロダクツ 51,412千円 合併による商品の受入</p>	1																								
<p>2 他勘定振替高の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>リースバック取引による 895,660千円 商品譲渡高</p>	2																								
<p>3 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>過年度経費修正 15,099千円</p>	3																								
<p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>土地、建物及び構築物 959,743千円 器具備品 2,251千円 <u>計 961,995千円</u></p>	<p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品、建物 2,217千円 付属設備及びのれん <u>計 2,217千円</u></p>																								
<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>構築物 4,572千円 機械装置 2,339千円 工具器具備品 12,932千円 長期前払費用 989千円 ソフトウェア 4,867千円 のれん 114,964千円 建物附属設備 113,441千円 固定資産取壊費用等 7,420千円 商標権 11千円 <u>計 261,538千円</u></p>	<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>構築物 4,169千円 機械装置 5,601千円 工具器具備品 3,331千円 長期前払費用 128千円 ソフトウェア 625千円 のれん 49,206千円 建物附属設備 6,545千円 <u>計 69,608千円</u></p>																								
<p>6 減損損失 当社は、当事業年度において以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産の概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>千葉県市川市他</td> <td>建物・リース資産等</td> <td>579,099</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>山梨県甲府市他</td> <td>建物・リース資産等</td> <td>144,275</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 遊休資産の内建物等につきましては、短期的に営業活動の再開が見込まれないことから、帳簿価額を備忘</p>	用途	場所	種類	金額 (千円)	遊休資産	千葉県市川市他	建物・リース資産等	579,099	事業用資産	山梨県甲府市他	建物・リース資産等	144,275	<p>6 減損損失 当社は、当事業年度において以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産の概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>-</td> <td>リース資産</td> <td>51,991</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>のれん</td> <td>2,444</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 事業用資産であるリース資産等につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続</p>	用途	場所	種類	金額 (千円)	事業用資産	-	リース資産	51,991	-	-	のれん	2,444
用途	場所	種類	金額 (千円)																						
遊休資産	千葉県市川市他	建物・リース資産等	579,099																						
事業用資産	山梨県甲府市他	建物・リース資産等	144,275																						
用途	場所	種類	金額 (千円)																						
事業用資産	-	リース資産	51,991																						
-	-	のれん	2,444																						

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>価額まで減額し、減損損失として認識し、営業活動に供する見込みが無い遊休状態であるリース資産も同様に減損損失として認識しました。また事業用資産である建物、リース資産等につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 遊休資産の回収可能価額は、主として使用価値により測定し、その使用価値はないものとして算定しております。また事業用資産の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値の算出については、将来キャッシュ・フローを4.65%で割引いて算出しております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定しております。</p>	<p>してマイナスとなる見込みであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。なお、のれんにつきましては、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 事業用資産の回収可能価額は、使用価値額により測定しており、使用価値の算出については、将来キャッシュ・フローを4.65%で割引いて算出しております。なお、のれんについては回収可能価額を零として減損損失を測定しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式 (注)	-	30,000 株	-	30,000 株
合計	-	30,000 株	-	30,000 株

(注) 普通株式の自己株式の増加数30,000株は、市場買付による増加であります。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式 (注)	30,000 株	-	-	30,000株
合計	30,000 株	-	-	30,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)					当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 ファイナンス・リース取引(借主側) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	47,705	9,972	-	37,732	建物及び構築物	47,705	18,412	-	29,292
機械装置及び運搬具	13,874	3,006	-	10,867	機械装置及び運搬具	13,874	5,780	-	8,093
工具器具備品	7,040,961	2,379,535	446,308	4,215,117	工具器具備品	5,445,439	2,400,859	498,299	2,546,280
ソフトウェア	9,413	1,722	-	7,690	ソフトウェア	9,413	3,605	-	5,807
合計	7,111,953	2,394,237	446,308	4,271,407	合計	5,516,432	2,428,657	498,299	2,589,474
<p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>1年以内 1,354,544千円</p> <p>1年超 3,512,146千円</p> <p>合計 4,866,691千円</p> <p>リース資産減損勘定期末残高 446,308千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 1,625,764千円</p> <p>減価償却費相当額 1,412,219千円</p> <p>支払利息相当額 296,827千円</p> <p>減損損失 446,308千円</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>					<p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>1年以内 916,594千円</p> <p>1年超 1,753,103千円</p> <p>合計 2,669,697千円</p> <p>リース資産減損勘定期末残高 358,893千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額、減損損失及びリース資産減損勘定取崩額</p> <p>支払リース料 1,558,391千円</p> <p>減価償却費相当額 1,349,251千円</p> <p>支払利息相当額 233,453千円</p> <p>減損損失 51,991千円</p> <p>リース資産減損勘定取崩額 139,405千円</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
	1年以内			931千円		1年以内			76千円
	1年超			-千円		1年超			-千円
	合計			931千円		合計			76千円

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)		当事業年度 (平成21年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産 (千円)		繰延税金資産 (千円)
	たな卸資産評価		たな卸資産評価
	1,522,764		130,612
	税務上の繰越欠損金		税務上の繰越欠損金
	832,801		2,012,496
	貸倒引当金		貸倒引当金
	762,975		713,432
	固定資産の減損		固定資産の減損
	254,068		215,591
	関係会社株式評価損		関係会社株式評価損
	156,919		215,710
	減価償却限度超過額		減価償却限度超過額
	94,241		93,992
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	34,386		37,354
	その他		その他
	30,448		50,178
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	3,688,607		3,469,368
	評価性引当額		評価性引当額
	3,688,607		3,399,368
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	-		69,760
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	809		223
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	809		223
	繰延税金負債の純額		繰延税金資産の純額
	809		69,536
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金算入されない項目		交際費等永久に損金算入されない項目
	0.1%		1.9%
	住民税均等割		住民税均等割
	0.1%		1.7%
	評価性引当額の増減		評価性引当額の増減
	48.2%		56.6%
	その他		その他
	0.1%		- %
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	7.6%		12.3%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 6,976円03銭	1株当たり純資産額 6,942円68銭
1株当たり当期純損失 8,507円04銭	1株当たり当期純利益 538円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たりの当期純損失が計上されているため、記載 していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、 記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	第14期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第15期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
損益計算書上の当期純利益又は損失()(千円)	8,254,493	557,449
普通株式に係る当期純利益又は損失()(千円)	8,254,493	557,449
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	-	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	970,314	1,035,712
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いら れた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いら れた普通株式増加数の主要な内訳(株)	-	-
普通株式増加数(株)	-	262,434
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年3月26日定時株主 総会決議 ストック・オプション(新 株予約権) 普通株式 720株 平成18年3月30日定時株主 総会決議 ストック・オプション(新 株予約権) 普通株式 1,288株	平成16年3月26日定時株主 総会決議 ストック・オプション(新 株予約権) 普通株式 592株 平成18年3月30日定時株主 総会決議 ストック・オプション(新 株予約権) 普通株式 996株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 親会社による子会社(株式会社湯原リゾート)の吸収合併

当社の子会社株式会社湯原リゾートを平成22年1月1日を合併期日として吸収合併いたしました。

その概要は以下のとおりであります。

合併の目的

経営資源の集中による経営の効率化と業務運営の更なる効率化を図るため、同社を吸収合併することといたしました。

合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式(簡易合併・略式合併)で、株式会社湯原リゾートは解散いたします。

合併による新株の割当

100%子会社との合併であるので、合併により発行する新株式はありません。

合併による増加資本金等

合併による増加資本金等はありません。

引き継ぐ資産・負債の額

当社は、合併により株式会社湯原リゾートの一切の権利義務を承継いたしました。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。